

さいたま市下水道事業中期経営計画
(平成24年度から平成28年度まで)

最終報告書



目 次

1	概要	
	(1) はじめに	1
	(2) 最終報告の構成	1
2	達成状況の概要	3
3	取組実績及び達成状況	
	(1) 主要事業	4
	(2) 設備投資計画	6
	(3) 経営健全化への取組	7
	(4) 将来需要予測	10
	(5) 経営指標	11
	(6) 中期財政計画	11
4	今後の事業推進	15

1 概要

(1) はじめに

本市下水道事業は、事業の課題や社会情勢の変化に対応するため策定した「希望つなぐ下水道プラン（さいたま市下水道長期計画）（以下、「下水道長期計画」という。）について、財政計画など経営の視点から策定した「さいたま市下水道事業中期経営計画（以下、「中期経営計画」という。）」を平成 24 年 3 月に策定しました。

独立採算による事業の経営健全化、老朽化した下水道施設の増大といった本市下水道事業が抱える課題がある中、平成 24 年度から平成 28 年度まで 5 年間の下水道財政の見通しを踏まえ定めたもので、本計画により下水道事業の推進に取り組んできました。

平成 27 年 4 月には、平成 24 年度及び平成 25 年度の取組実績を中間報告として作成し、市民・企業に公表したところです。

この度、計画期間を終了したことから、その取組実績及び達成状況を作成したものです。

(2) 最終報告の構成

中期経営計画の取組実績及び達成状況を分かりやすく伝える観点から、次の構成としています。

- ① 数値目標を定めており達成状況の評価が可能な「主要事業」「経営健全化への取組」は、目標指標・取組内容により、次の 4 つの区分で内部評価しました。

評価区分	
目標を上回って達成	目標数値に対し 110%以上
目標をおおむね達成	目標数値に対し 90%以上 110%未満
時期の遅れはあるが目標をおおむね達成	時期の遅れにより目標数値に対し 90%を下回っているが、達成が見込まれる
目標を未達成	目標数値に対し 90%未満

計画目標に対する進捗率は、「計画期間内に拡大を予定していた事業量に対し、どの程度拡大できたか」を次の計算式により算出しています。

$$\text{計画目標進捗率 (\%)} = \frac{(\text{平成 28 年度末実績} - \text{平成 23 年度末実績})}{(\text{平成 28 年度末計画目標} - \text{平成 23 年度末実績})} \times 100$$

なお、1事業・1項目に目標指標が複数ある場合、計画目標進捗率を事業・項目数で除し評価しています。

- ② ①の評価区分による評価にそぐわない項目は、取組実績、達成状況をまとめました。

2 達成状況の概要

数値目標を定めており達成状況の評価が可能な項目について内部評価をしたところ、主要事業の4事業は、1事業が「目標を上回って達成」、2事業が「目標をおおむね達成」、1事業が「時期の遅れはあるが目標をおおむね達成」となり、「目標を未達成」の事業はありませんでした。

主要事業

評価区分	施策項目
目標を上回って達成	・下水道浸水対策事業 [3(1)イ]
目標をおおむね達成	・下水道汚水事業 [3(1)ア] ・下水道合流改善事業 [3(1)ウ]
時期の遅れはあるが 目標をおおむね達成	・下水道施設老朽化対策事業 [3(1)エ]
目標を未達成	—

経営健全化への取組のうち、数値目標を定めている2項目共「目標をおおむね達成」となり、「目標を未達成」の事業はありませんでした。

経営健全化への取組

評価区分	施策項目
目標を上回って達成	—
目標をおおむね達成	・水洗化向上対策 [3(3)ア] ・建設コストの縮減 [3(3)エ]
時期の遅れはあるが 目標をおおむね達成	—
目標を未達成	—

3 取組実績及び達成状況

(1) 主要事業

ア 下水道汚水事業

[下水道計画課]

取組内容							
快適な生活環境の提供、河川などの水質の保全を図るため、下水道汚水整備を行います。							
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道普及率 ^{※1}	89.0% (実績)	92.2% (3.2ポイント増)	90.0%	90.9%	91.5%	92.0%	92.5% (3.5ポイント増)
5年間の取組状況							
市街化区域については、区画整理などのまちづくり事業の進捗に合わせ、整備を進めました。市街化調整区域については、西区、見沼区、岩槻区を中心に人口分布や土地利用状況などを踏まえ、事業効率が高い区域の整備を進めました。							
評価区分		評価の説明					
目標をおおむね達成		事業推進により目標指標を0.3ポイント上回りました(計画目標進捗率109.4%)。					

※1 下水道普及率：下水道整備の状況を表す指標で、行政人口に対する下水道を利用できる人口の割合。

イ 下水道浸水対策事業

[下水道計画課]

取組内容							
市民が安心して生活できる都市を目指すため、雨水を速やかに排除する雨水管や、雨水を一時的にためる雨水貯留施設などの整備を行います。							
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
整備面積 (雨水管) 累計	—	200ha (200ha増)	31ha	69ha	70ha	221ha	291ha (291ha増)
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
整備面積 (貯留施設) 累計	—	360ha (360ha増)	0ha	192ha	192ha	192ha	382ha (382ha増)
5年間の取組状況							
雨水管については、北区日進町地区や緑区大門地区などで整備を実施しました。貯留施設については、大宮区天沼町地区の「大門浅間8号幹線(貯留量4,300m ³)」、大宮区三橋地区の「三橋第2調整池(貯留量1,460m ³)」などの整備を実施しました。							
評価区分		評価の説明					
目標を上回って達成		事業推進により雨水管の整備面積は目標指標を91ha上回りました(計画目標進捗率145.5%)。また、貯留施設の整備面積は目標指標を22ha上回りました(計画目標進捗率106.1%)。					

ウ 下水道合流改善事業

[下水道計画課]

取組内容				
合流式下水道区域を対象に未処理下水の放流回数を低減させ、河川の水質改善を図るため、雨水貯留施設などの整備を行います。				
目標指標			目標期間の実績	
取組項目	23年度末	25年度末	24年度	25年度
合流式下水道改善率 ^{※2}	18.0% (実績)	100%	32.0%	100%
目標期間の取組状況				
浦和区大原地区の「大門浅間幹線整備事業」や南区白幡・辻地区の「白幡幹線整備事業」などの貯留施設が完成したことにより、全ての合流区域の水質が、分流式下水道 ^{※3} 並みに改善されました。				
評価区分		評価の説明		
目標をおおむね達成		目標達成期限としていた平成25年度に合流式下水道改善率100%を達成しました。		

※2 合流式下水道改善率：合流式下水道により整備されている区域の面積のうち、雨天時において公共用水に放流される汚濁負荷量が分流式下水道並み以下までに改善されている区域面積の割合。

※3 分流式下水道：汚水と雨水を別々の下水道管に集めて排除する下水道。汚水はすべて終末処理場で処理し、雨水は川などへ直接放流します。

エ 下水道施設老朽化対策事業

[下水道計画課]

取組内容							
下水道の機能を維持するため、管きよやポンプ場などの耐震化工事や、老朽化が著しい下水道施設の改築更新工事を行います。							
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対策延長 (管きよ) 累計	19km (実績)	45km (26km増)	23km	26km	27km	31km	42km (23km増)
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対策箇所 (ポンプ場) 累計	4か所 (実績)	11か所 (7か所増)	6か所	7か所	7か所	9か所	10か所 (6か所増)
5年間の取組状況							
管きよ対策においては、大宮区大門町地区や南区文蔵地区の耐震化工事や、岩槻区東岩槻地区や浦和区仲町地区の改築工事など、合計23kmの工事を行いました。ポンプ場対策としては、藤右衛門ポンプ場や公園ポンプ場など、合計10か所の耐震化工事を行いました。							
評価区分		評価の説明					
時期の遅れはあるが 目標をおおむね達成		目標指標を管きよの対策延長は3km、ポンプ場の対策箇所は1か所下回っていますが（計画目標進捗率：管きよの対策延長88.5%、ポンプ場の対策箇所85.7%）、対策工事は管きよ・ポンプ場とも平成29年度中に完了予定です。					

(2) 設備投資計画

(単位：百万円)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
下水道汚水事業	計画	6,711	5,610	4,895	4,606	4,298
	当初予算	6,711	4,869	5,740	5,679	5,360
	実績	5,378	3,979	3,459	4,308	3,155
下水道浸水対策事業	計画	4,530	5,161	5,062	7,330	7,600
	当初予算	4,530	5,677	5,283	6,896	4,861
	実績	5,280	2,342	5,072	5,576	4,325
下水道合流改善事業	計画	1,082	1,540	—	—	—
	当初予算	1,082	1,295	37	15	0
	実績	1,670	1,917	1,515	0	0
下水道施設老朽化 対策事業	計画	1,721	2,275	2,763	2,688	2,342
	当初予算	1,721	1,411	2,588	3,795	4,075
	実績	1,125	992	952	2,429	3,147
下水処理センター 長寿命化事業	計画	18	60	500	1,068	—
	当初予算	54	14	359	813	519
	実績	20	41	95	602	81
合計	計画	14,062	14,646	13,220	15,692	14,240
	当初予算	14,098	13,266	14,007	17,198	14,815
	実績	13,473	9,271	11,093	12,915	10,708

◆実績には、前年度から繰越した事業費を含みます。

(3) 経営健全化への取組

ア 水洗化向上対策

[下水道維持管理課]

取組内容							
下水道普及指導員が家屋訪問活動によって接続の啓発を行い、水洗化の向上を図ります。							
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水洗化人口	1,043 千人 (実績)	1,098 千人 (55千人増)	1,064 千人	1,086 千人	1,105 千人	1,126 千人	1,149 千人 (106千人増)
目標指標			5年間の実績				
取組項目	23年度末	28年度末	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
水洗化率	94.4% (実績)	96.6% (2.2ポイント増)	94.8%	95.1%	95.6%	96.1%	96.6% (2.2ポイント増)
5年間の取組状況							
下水道供用開始後、長期間下水道未接続である世帯に対して、下水道普及指導員が年間約10,000世帯を戸別訪問し、下水道接続への啓発指導を実施し、5年間で1億8,400万円の下水道使用料収入を得ました。							
評価区分		評価の説明					
目標をおおむね達成		取組により水洗化率の目標指標を達成しました (計画目標進捗率100%)。					

イ 公的資金補償金免除繰上償還制度の活用 [下水道財務課]

平成19年度、平成22年度及び平成23年度において、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して、利率6%以上の企業債167億2,100万円について繰上償還を行い、低金利の資金への借り換えを実施したことにより、22億300万円の支払利息を軽減しました。

また、平成24年度には、公的資金補償金免除繰上償還制度の諸要件を緩和して制度を延長するよう、平成25年度から平成28年度までは、諸要件を緩和して制度を復活するよう国等へ要望を行いました。

◆計画期間内における要望活動状況

(ア) 単独要望 平成24年度～平成28年度

(イ) 共同での要望

- ・ 指定都市市長会（大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望） 平成24年度～平成28年度
- ・ 全国市長会 平成24年度～平成28年度
- ・ 公益社団法人日本下水道協会（平成24年までは社団法人日本下水道協会） 平成24年度～平成28年度

ウ 下水道使用料の見直し [下水道財務課]

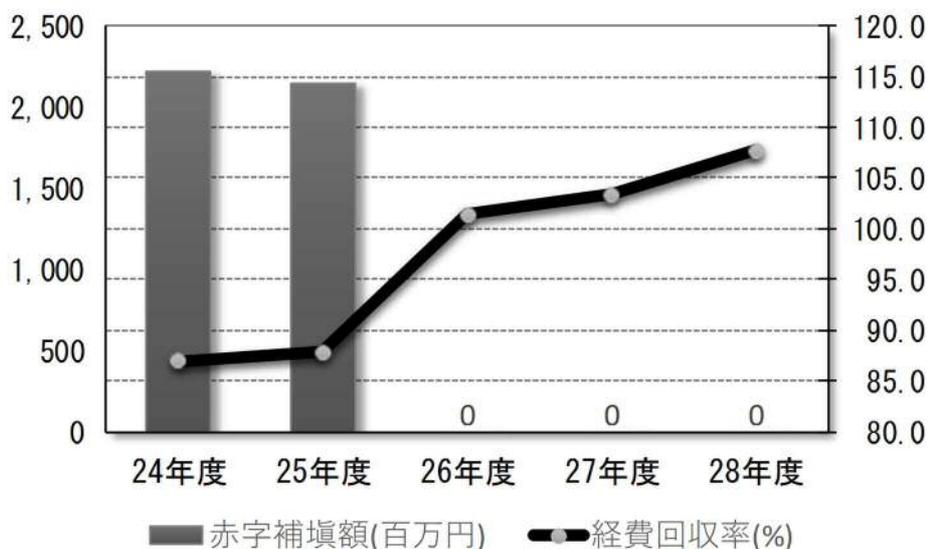
公営企業は事業における経費を経営に伴う収入をもって充てるとする独立採算を原則とするところ、本市の下水道事業は平成 24 年度決算時で一般会計から 22 億 2,100 万円の赤字補填を受けており、経費負担のあり方の検討が求められていました。

平成 25 年度、下水道事業審議会より平成 26 年度から平成 29 年度までの収支を踏まえた下水道使用料改定の答申を受け、市議会平成 26 年 2 月定例会に平均改定率 21.6%とする下水道使用料改定条例案の可決・成立を受けた後、平成 26 年 7 月分から実施しました。

この結果、平成 26 年度以降、経費回収率^{※4}は 100%を超え、公営企業会計に求められる独立採算を達成しています。

※4 経費回収率：汚水に係る処理経費について、どの程度使用料により賄われているかを示す指標。下水道の経営は経費の負担区分を踏まえ、汚水処理費を使用料により賄うことが原則であり、経費回収率は下水道事業の経営を最も端的に表す指標といえます。
使用料収入÷汚水処理費×100

【一般会計からの赤字補填額・経費回収率】



エ 建設コストの縮減

[下水道計画課]

取組内容						
下水道事業のコスト縮減対策に取り組み、下水道工事費（管きょ費）を削減します。						
目標指標		5年間の実績				
取組項目	24年度～28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
削減率※5	毎年度 3.0%	3.1%	3.0%	3.0%	3.1%	3.1%
5年間の取組状況						
限られた財源を有効に活用し、効率的な執行を図るため、下水道管きょ工事において埋戻し材への改良土の使用や舗装復旧時の路盤や合材への再生材の利用等により、5年間で12億7,200万円の工事費を削減しました。						
評価区分	評価の説明					
目標をおおむね達成	取組により目標指標を毎年度達成又は0.1ポイント上回りました（計画目標進捗率102.0%）。					

※5 削減率：(コスト削減前の工事設計額－コスト削減後の工事設計額)／コスト削減前の工事設計額

オ 定員管理の適正化

[下水道総務課]

取組内容					
組織統合も含めて組織体制のあり方を検討していきます。平成23年4月1日時点の職員数144人を増加することなく適正な管理に努めていきます。					
5年間の取組状況					
組織改正等により増減がありましたが、毎年の人員要望により職員数の適正化に努めました。平成28年度は145人となり目標値を上回る職員数となっていますが、平成29年度は目標数に達しています。					
職員数					
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
139人	148人	148人	147人	145人	

カ 民間的経営手法の導入の推進

[下水道維持管理課・下水処理センター]

取組内容					
下水処理施設の運転管理、各ポンプ場の維持管理、各種調査業務などの民間委託を実施してきました。今後も市民サービスを低下することなく、効率的かつ効果的な手法の導入を積極的に進めます。					
5年間の取組状況					
新たに民間委託を実施したマンホールポンプ※6施設数及び貯留施設数は次のとおりです。					
新規維持管理委託施設数					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
マンホールポンプ施設	3か所	5か所	8か所	0か所	4か所
貯留施設	6か所	6か所	1か所	0か所	2か所
また、下水処理センターの維持管理業務において効果的、効率的な運営を図るため、包括的民間委託導入事前調査を実施し、調査結果を基に平成31年度からの導入に向けた検討を行いました。					

※6 マンホールポンプ：マンホールの中に設置する小型ポンプ。汲み上げる下水の量が比較的少ない場合に用いられます。

(4) 将来需要予測

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
処理区域内人口 (千人)	計画	1,110	1,119	1,126	1,132	1,137
	実績	1,121	1,141	1,155	1,172	1,189
年間汚水処理水量 (千m ³)	計画	132,161	132,950	133,759	134,553	134,853
	実績	129,551	130,808	131,701	135,927	133,453
年間有収水量 (千m ³)	計画	111,808	112,476	113,160	113,832	114,086
	実績	111,450	112,407	112,434	113,007	114,890

処理区域内人口は下水道汚水整備の順調な進捗により実績が計画を上回りました。

年間汚水処理水量及び年間有収水量は、年度により増減はありつつも、市民の節水意識の高まりや節水型製品の普及により計画値を下回る傾向にありました。

また、年間汚水処理水量が年度により増減しつつも、下水道使用料収入に繋がる年間有収水量は増加しました。

(5) 経営指標

(単位：%)

区分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経費回収率	計画	82.9	80.7	80.0	80.3	79.6
	実績	86.9	87.8	101.4	103.4	107.7
企業債償還元金 対減価償却費比率 ^{※7}	計画	107.2	118.1	120.0	120.3	115.4
	実績	111.8	113.4	91.6	91.3	89.7
自己資本構成比率 ^{※8}	計画	55.2	55.8	55.9	55.9	56.2
	実績	56.6	57.5	55.6	55.4	55.7

※7 企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資とのバランスにより投資の健全性を見る指標で、企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性を見るものであり、この比率が低いほど償還能力は高いといえます。

企業債償還元金 ÷ 減価償却費 × 100

※8 自己資本構成比率：総資産のうち自前の資本などがどの程度なのかという比率を示す指標で、値が高ければ自己資本が多く、低ければ借入資本が多いことを示し、資本構成の安定度や安全性を図ります。
(自己資本金 + 剰余金) ÷ 負債・資本合計 × 100

経費回収率は、汚水処理費が当初計画よりも低く抑えられたことから、実績が計画を上回っています。平成26年7月からの下水道使用料の改定により、平成26年度以降は、計画とは別に将来目標であった100%を超え、公営企業会計に求められる独立採算を達成しています。

企業債償還元金対減価償却費比率は、平成26年度の新会計制度の適用により、実績が計画を大幅に下回っています。

自己資本構成比率は、建設改良費の財源を企業債に頼っており、55%台で推移しています。

(6) 中期財政計画

財政収支計画と決算額について、収益的収支、資本的収支及び企業債残高で以下のとおり対比しました。

ア 収益的収支

(単位：百万円, 税抜額)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業収益	計画	17,750	18,223	18,430	18,425	18,638
	実績	17,787	17,917	19,900	20,856	21,155
下水道使用料	計画	13,710	13,759	13,800	13,894	13,937
	実績	13,590	13,692	15,698	16,471	16,779
他会計負担金	計画	4,033	4,457	4,626	4,525	4,697
	実績	4,192	4,218	4,198	4,379	4,369

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
その他	計画	7	7	4	6	4
	実績	5	7	4	6	7
営業外収益	計画	2,803	2,849	2,913	2,971	3,045
	実績	2,233	2,186	2,791	2,885	2,945
他会計補助金	計画	2,800	2,846	2,910	2,968	3,042
	実績	2,221	2,147	0	0	0
その他	計画	3	3	3	3	3
	実績	12	39	2,791	2,885	2,945
特別利益	計画	—	—	—	—	—
	実績	8	658	1	8	1
収入合計	計画	20,553	21,072	21,343	21,396	21,683
	実績	20,028	20,761	22,692	23,749	24,101
営業費用	計画	16,198	16,395	16,672	16,744	16,998
	実績	15,706	15,949	18,439	19,365	19,375
管きよ費	計画	675	755	765	774	784
	実績	559	572	581	657	646
ポンプ場費	計画	543	538	542	547	551
	実績	519	468	481	588	557
処理場費	計画	202	210	219	208	211
	実績	182	189	199	189	187
流域下水道 維持管理負担金	計画	4,088	3,935	3,971	3,978	3,988
	実績	3,905	3,953	3,891	4,297	4,211
業務費	計画	801	809	818	827	833
	実績	794	762	803	795	811
給与費	計画	603	753	783	663	663
	実績	573	644	562	570	550
減価償却費	計画	9,070	9,190	9,370	9,543	9,764
	実績	8,987	9,109	11,757	11,975	12,180
その他	計画	216	205	204	204	204
	実績	187	252	165	294	233
営業外費用	計画	4,290	4,620	4,615	4,596	4,629
	実績	4,309	4,137	3,965	3,753	3,492
支払利息	計画	4,290	4,620	4,615	4,596	4,629
	実績	4,266	4,097	3,915	3,698	3,435

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
その他	計画	0	0	0	0	0
	実績	43	40	50	55	57
特別損失	計画	65	57	56	56	56
	実績	13	675	128	29	5
支出合計	計画	20,553	21,072	21,343	21,396	21,683
	実績	20,028	20,761	22,532	23,147	22,872

◆平成26年7月に実施した下水道使用料の改定により、「下水道使用料」及び「他会計補助金」の平成26年度以降の実績は、計画とかい離しています。

イ 資本的収支

(単位：百万円,税込額)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
企業債	計画	13,111	13,045	14,698	17,190	13,531
	実績	9,081	8,970	10,606	14,899	12,018
他会計負担金	計画	376	360	381	397	403
	実績	474	363	384	399	404
国庫補助金	計画	3,432	4,626	3,499	3,644	3,669
	実績	4,070	2,640	3,407	3,238	1,975
負担金	計画	983	787	646	701	651
	実績	839	632	522	382	415
その他	計画	30	75	109	198	295
	実績	27	20	15	9	7
収入合計	計画	17,932	18,893	19,333	22,130	18,549
	実績	14,491	12,625	14,934	18,927	14,819
建設改良費	計画	17,156	17,057	15,669	18,135	16,659
	実績	16,045	11,459	13,260	15,151	13,301
管きよ費	計画	14,339	15,032	12,763	14,664	14,392
	実績	13,668	9,873	11,716	12,303	10,818
ポンプ場費	計画	780	584	991	997	889
	実績	532	311	368	933	1,061
処理場費	計画	54	69	566	1,126	30
	実績	27	42	95	602	82
流域下水道 建設費負担金	計画	1,078	495	495	495	495
	実績	1,005	483	402	538	687

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給与費	計画	587	587	587	587	587
	実績	535	555	583	596	587
その他	計画	318	290	267	266	266
	実績	278	195	96	179	66
企業債償還金	計画	10,184	11,374	13,382	13,885	12,001
	実績	10,517	10,830	11,331	11,554	11,639
その他	計画	34	32	32	32	32
	計画	15	9	9	4	3
支出合計	計画	27,374	28,463	29,083	32,052	28,692
	実績	26,577	22,298	24,600	26,709	24,943

◆支出に対する収入の不足額については、内部留保されている資金などで補填します。

ウ 企業債残高

(単位：億円)

項目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末残高	計画	1,897	1,914	1,927	1,960	1,975
	実績	1,789	1,770	1,763	1,796	1,800

計画期間における財政収支は、平成26年7月からの下水道使用料の改定による下水道使用料収入の増加により収益が改善し、平成26年度以降は一般会計より赤字補填（他会計補助金）を受けることなく健全な事業経営を行うことができました。

一方、本市では、事業の執行に必要不可欠な財源として企業債を発行しています。年度末残高は平成26年度まで減少してきましたが、平成27年度より増加しています。計画期間は累積欠損を生じさせることなく、企業債の償還財源を留保しているところであり、企業債残高としては適正なものと考えています。

今後についても、財政計画と投資計画のバランスをとりながら、事業を推進していく必要があると考えています。

4 今後の事業推進

本計画が計画期間を終了することに伴い、「希望つなぐ^{ゆめ}下水道^{みず}プラン（さいたま市下水道長期計画）で掲げた4つの基本方針^{※9}に基づき、近年の社会情勢の変化も踏まえ、平成29年3月に、新たに平成32年度までの財政計画を定めることで、下水道事業を着実に進めているところです。

※9 4つの基本方針：

- 「生活環境の改善と活力ある都市づくりを推進します」
- 「安全な都市づくりにより市民の生命と財産を守ります」
- 「環境と調和した循環型社会を形成します」
- 「経営の健全化を図り持続的な下水道事業を推進します」



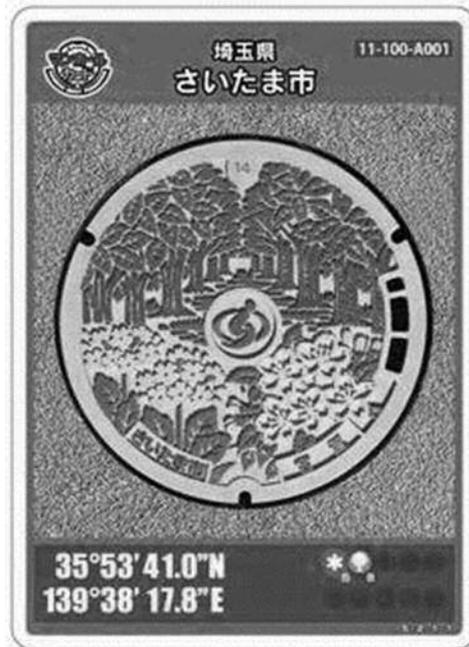
下水道事業中期経営計画（平成29年度から平成32年度まで）

基本方針

安心安全で持続可能なまちづくりに資する施策を推進するため、計画期間中において、現行使用料体系を維持しつつ主要事業（汚水事業、浸水対策事業、改築事業、地震対策事業）を展開するための財政計画を策定すると共に、経営基盤強化のための取組を推進します。

さいたま市下水道事業中期経営計画
(平成24年度から平成28年度まで)
最終報告書

発行日 平成30年1月
編集・発行 さいたま市建設局下水道部下水道財務課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤六丁目4番4号
電話 048-829-1875 (直通)
FAX 048-829-1975
URL <http://www.city.saitama.jp/001/006/003/index.html>



さいたま市作成マンホールカード
(平成 28 年 4 月発行)

市民の皆さんにマンホール蓋のデザインの素晴らしさやユニークさを知ってもらい、下水道に関心をもっていただくことを目的に発行しました。

カードに記載したデザインマンホール蓋を探しにさいたま新都心駅周辺へ足を運んでいただくと、周辺には旧市の蓋を含めた数種類の蓋があり、デザインマンホール巡りとして、楽しんでいただけます。

平成30年1月